

令和2年度 厚生労働科学研究費補助金（一次公募）課題（案）一覧

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
政策科学推進研究事業 (AA)	イギリス・カナダの私的年金における確定給付型及び確定拠出型共通の限度額の設定・管理方法等についての調査研究 (AA-1)	<ul style="list-style-type: none"> イギリスとカナダにおける、私的年金制度全体で共通の限度額を設定する仕組みが導入された背景と改正の変遷、個人の拠出限度額の考え方・計算方法、確定給付型年金の拠出額の取扱い（給付額から掛金への一律の換算ルールがある場合はその考え方・計算方法）、限度額の管理に関する資料作成。 イギリスとカナダにおける、確定給付型年金制度での事業主拠出の税制上の取扱いに関する資料作成。 我が国の確定給付企業年金について、拠出又は給付に限度額を設定する場合の考え方・計算方法、拠出額の取扱い（給付額から掛金への換算ルールやその考え方など）、確定拠出型年金との共通の「非課税積立の枠」の仕組みを設定する場合の方法及び論点についての提言。 	3,000程度	1	1
	個人年金制度の普及・拡大に向けた個人型確定拠出年金(iDeCo)及び国民年金基金の加入動機等の実態調査研究 (AA-2)	<ul style="list-style-type: none"> 個人年金加入者等について、年齢階層ごとに積立状況、就労状況、所得、老後の資産形成に対する意識等の実態調査及び加入動機や加入経路についての調査による基礎資料作成。 上記資料に基づき、個人年金の加入促進に向けた検討課題の整理及び施策の提言。 	10,000程度	1	1
	社会構造の変化を踏まえた保健医療にかかる施策立案に資する国際疾病分類の国内導入のための研究 (AA-3)	<ul style="list-style-type: none"> ICD-11国内導入を最大限有益なものにするために必要なWHOの最新情報を収集し、分析するとともに、WHO国際会議において必要な提言を行う。 我が国の死亡及び疾病統計(疾病分類及び死因分類を含む)におけるICD-11の円滑な導入にかかる影響の検証や課題の抽出、施策立案上のニーズの把握を行い資料として取りまとめる。 臨床・研究を含む保健医療情報分野におけるICD-11の普及や利活用に資する基礎資料作成。 	12,000程度	1	3
統計情報総合研究事業 (AB)	社会・経済情勢や人口・疾病構造の変化に照らした複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究 (AB-1)	<ul style="list-style-type: none"> 人口動態統計や医療保健データベース等を用いて複合死因を分析し、社会・経済情勢や人口・疾病構造の変化に照らして、医療・介護・福祉における効果的な介入方法の検討に資する基礎資料を作成すること。 	3,000～4000	1	3
	国際生活機能分類(ICF)を用いたリハビリテーションにおける医療介護連携を促進するための評価方法の開発に資する研究 (AB-2)	<ul style="list-style-type: none"> ICFを用いたリハビリテーション医療及び医療介護連携における妥当な評価方法を提示し、教育資料などを含む基礎資料を作成すること。 ICFを用いた標準的な評価方法に基づき収集されたデータ分析により医療介護連携に資する知見を得ること。 	3,000～4000	1	3
	地域包括ケアシステムにおいて活用可能な国際生活機能分類(ICF)による多領域にまたがる評価手法の確立に資する研究 (AB-3)	<ul style="list-style-type: none"> カルテ情報や介護認定等の既存のデータを活用した地域における生活機能データの基盤を構築すること。 ICFの標準的な評価方法の確立に資する基礎資料を作成すること。 	2,000～3000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
臨床研究等ICT基盤構築 人工知能実装研究事業 (AC)	患者報告アウトカム(PRO)のICT化と社会実装推進のためのガイドライン作成に資する研究 (AC-1)	①PROのICT化(electronic patient reported outcomes: ePRO)および、社会実装を推進するために必要な課題の整理と電子カルテとの実装を含む連携構築 ②PRO-CTCAE(patient-reported outcomes version of the Common Terminology Criteria for Adverse Events)の日本語版の実臨床および臨床試験における有効性の評価 ③上記を踏まえ、関連学会の取組と連携したPROガイドラインの作成	15,000～ 20,000	2～3	3
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業 (BA)	国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標3(SDG3)の指標等の保健関連の指標に関する、我が国の達成状況の評価及びその国際発信のための研究 (BA-1)	・SDG3の指標等の保健関連指標、具体的には、UHCの達成、生涯を通じた健康の確保(母子保健や高齢化)、感染症(HIV/エイズ、結核、マラリア、顧みられない熱帯病等)対策、非感染性疾患の予防と治療、外傷予防、薬物濫用の予防と治療、人体に有害な環境(化学物質、空気、水、土壌)の改善等に関する指標に関して我が国のデータを研究成果としてまとめ、国際的に発信する際に使用できる資料を作成する。	3,500程度	1	2
	国際会議で効果的な介入を行うための戦略的・効果的な介入手法の確立に資する研究 (BA-2)	・我が国の国際保健政策人材が、国際会議に出席する際に効果的な介入を行うことが可能になるような能力を開発するための研修プログラムの研究や開発、重要議題の過去の議論の経緯や各国の立場の分析を行い、日本の立場を効果的に主張するにあたって必要な技術的支援を行う。	4,500程度	1	3
研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
	学童・思春期のレジリエンス等心身の保健向上のための研究 (DA-1)	・学童・思春期保健向上に関連する要因(レジリエンス向上や生活習慣(肥満や近眼等の疾患予防に関連する因子)改善等)に対する効果的な介入方法の検討と介入プログラムの開発 ・関連機関の連携下での、学童・思春期保健向上のための介入の実施(レジリエンス向上や生活習慣改善のための教育プログラム等)と科学的な方法による介入の効果検証 ・学童・思春期保健向上のための介入プログラムの大規模な展開に向けての検討、課題抽出	20,000～ 25,000	1	3
	わが国における父親の子育て支援のための研究 (DA-2)	・わが国における父親の産後の健康状態に関するデータ収集・エビデンスの整理 ・わが国における現行の父親支援の様々な取組(自治体・企業・NPO等)に関する情報収集とその評価 ・わが国における父親の産後の健康状態の評価のための尺度や手法の検討 ・地域における有効な父親支援のための科学的根拠に基づいた具体的な介入方法(家事分担や働き方などの社会的な観点も含む)の検討・地域等での介入のモデル実施・科学的な効果の検証・全国展開に向けた課題の抽出 ・諸外国における父親の産後の健康状態や評価方法・介入方法等の情報の収集と整理	20,000～ 25,000	1	3

健やか次世代育成総合研究事業
(DA)

<p>子どもの傷害情報の収集と解析によるエビデンスに基づいた外傷や事故の予防のための研究 (DA-3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの傷害(外傷や事故)に関する情報の収集と整理 ・子どもの傷害(外傷や事故)に関する情報の医学的・統計学的・疫学的・工学的解析に基づく予防対策の提言(重症・死亡例のリスク因子の抽出のための軽症例と重症・死亡例の比較調査等) ・地域における保健師・保育士・保護者等に対する事故予防のためのエビデンスに基づいた教育プログラム等の取組のモデル構築と実施 ・医療機関における適切な傷害の対応と再発予防を目指したガイドラインの作成 	<p>9,000～ 10,000</p>	<p>1</p>	<p>2</p>
<p>乳幼児突然死症候群(SIDS:Sudden Infant Death Syndrome)含む予測不能な乳児突然死(SUID:Sudden Unexpected Infant Death)の実態把握と予防策提言等のための研究 (DA-4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SIDSを含むSUIDの病態調査・疫学調査によるわが国のSUIDの病態・疫学・環境因子などのリスクなどのエビデンスの創出 ・SIDSを含むSUIDの効果的な情報収集の標準的な様式の作成や情報基盤の構築 ・SIDS/SUIDの予防に資するわが国の乳児の睡眠環境整備に資するエビデンスの創出(睡眠環境の文化的社会的リスクの分析など)と効果的な介入方法の提示 	<p>5,000～ 6,000</p>	<p>1</p>	<p>2</p>
<p>母子健康手帳の総合的な再評価と母子保健サービスに係る研究 (DA-5)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の母子健康手帳の効果・利点の整理 ・母子健康手帳に関連する民間の電子的サービス(いわゆる母子手帳アプリ等)の実態調査、課題の抽出 ・海外の母子健康手帳(電子を含める)の実態調査、課題の抽出 ・多様性に対応する母子健康手帳に関する実態調査、好事例収集、改善点の提案(低出生体重児向け母子健康手帳の実態、母子健康手帳の多言語化への対応等) 	<p>7,000～ 8,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>
<p>生涯を通じた健康の実現に向けた「人生最初の1000日」のための、妊娠前から出産後の女性に対する栄養・健康に関する知識の普及と行動変容のための研究 (DA-6)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠可能性のある女性及び妊産婦の身体状況、栄養摂取状況及び食生活の状況等の実態把握 ・乳幼児身体発育調査結果を活用した妊娠前の母親の体重と出生体重の関連等についての分析 ・行動経済学的観点、心理学的観点に基づいた介入手法に関する文献レビュー及び調査(アンケート調査、インタビュー調査等)。 ・文献レビュー・実態調査を踏まえた行動変容プログラムの開発 ・自治体や企業等と連携した、行動変容プログラムのモデル実施 ・思春期や20歳代から30歳代等若年女性等、情報が届きにくい層への効果的なアプローチの開発 	<p>10,000～ 12,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>
<p>HTLV-1母子感染対策および支援体制構築等のための研究 (DA-7)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・HTLV-1キャリア妊婦の現状・支援体制・ニーズに関する情報収集・課題整理 ・自治体との連携下での、HTLV-1キャリア妊婦、家族、出生した児のフォロー・相談支援体制の構築 ・HTLV-1母子感染予防法の科学的エビデンスの収集と標準化した指導演法(キャリア妊婦の心理的支援含むニーズに対応した内容)の確立と普及啓発 ・HTLV-1母子感染予防に関する研修会の開催・研修資料の作成 	<p>9,000～ 11,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>
<p>わが国における母乳バンクのエビデンス創出のための研究 (DA-8)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の母乳バンクにおけるドナーミルクの提供を受けた児の予後の追跡調査等による安全性・医学的な有用性・医療経済効果等(ドナーミルク利用群と人工乳利用群の壊死性腸炎など合併症の罹患率や静脈栄養期間・入院期間等の予後の比較等)のエビデンスの創出・整理 ・母乳バンクの全国展開に向けた各種ツール(運用基準、保護者向け資料や医療者向けマニュアル等)の作成・モデルの確立 ・諸外国での母乳バンクの運用と法的規制等の実態調査と整理 ・医療機関関係者・NICU児の親・一般の妊産婦に対する母乳バンクに対する意識調査 	<p>8,000～ 10,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>

	<p>特定妊婦に対する支援の平準化に向けたアセスメントツール及び支援プログラムを構築するための研究 (DA-9)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体における特定妊婦に対する支援の状況(特定妊婦と判断する基準・支援の方法・内容等)の把握、提示(先駆的取組を示す事例集の作成を含む。) ・特定妊婦と判断するにあたって、福祉・保健・医療が共通で活用することができるアセスメントツールの作成。 ・福祉・保健・医療における特定妊婦への標準的な支援プログラム(妊娠中・出産時の支援、出産後の養育支援、子どもへの対応等)の提示。 ・アセスメントツール及び支援プログラムのエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性、介入の効果等)を示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等)。 	5,000～6,000	1	3
	<p>出生前検査に関する妊産婦等の意識調査や支援体制構築等のための研究 (DA-10)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠前、妊娠中、出産後を含む、広く一般女性と男性を対象としたアンケート調査等による、出生前検査に関する知識、検査ニーズの有無、妊娠に係る心理的不安などの実態把握のための情報収集及び整理。 ・受検者調査による、現行の出生前検査の実態や、検査に係るカウンセリング体制等に関して受検者視点から見えてくる課題の抽出。 ・出生前検査に関する妊産婦等の不安等に対する適切な支援やフォローアップ体制の検討。 ・妊娠についての相談支援体制に関して先行している諸外国の情報収集。 	9,000～10,000	1	3
研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
	<p>がん検診の費用対効果を検証するための研究 (EA-1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診(乳がん、子宮頸がん、大腸がん、肺がん、胃がん検診)の費用対効果を評価するに当たり、統一的な検証方法が定まるよう、その分析・評価手法に関するガイドライン(仮)を作成する。 ・がんの自然史等を踏まえ、文献に基づき、モデルを用いて検診の費用対効果を検討し文献報告と既存データを用いて既存のがん検診の費用対効果を検証し費用対効果に関する分析ガイドラインを作成する ・研究成果をがん検診のあり方に関する検討会等に報告し、政策決定の一助とする。 	10,000～12,000	1～2	3
	<p>がん検診の有効性評価に関する代替指標の確立に向けた研究 (EA-2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・がん(乳がん、子宮頸がん、大腸がん、肺がん、胃がん)種ごとに、その自然史や、既存の検査技法の特色等を踏まえ、国内外の文献に基づき、直接、死亡率減少効果を示さずとも、確実に死亡率減少効果に紐づくと考えられる代替指標について提案する ・研究成果をがん検診のあり方に関する検討会等に報告し、政策決定の一助とする。 	10,000～12,000	1～2	2
	<p>がん診療連携拠点病院の取組における地域格差の検証とがん医療提供体制の均てん化と集約化のバランスについて検討するための研究 (EA-3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院、小児がん拠点病院、がんゲノム医療中核拠点病院等における自施設での治療完結率や地域の医療機関との連携について、診療実績①(院内がん登録数、手術件数、薬物療法の延べ人数、放射線治療の延べ人数、緩和ケア介入患者数)と診療実績②(地域のがん患者の診療割合:カバー率)との関連性も含め実態を把握する。 ・がん診療連携拠点病院、小児がん拠点病院、がんゲノム医療中核拠点病院等における、地域連携クリティカルパスの運用や緩和ケアセンターの活用状況、相談支援センターの現状等について地域間での取組について分析、評価を行う。 	25,000～30,000	1～2	3
	<p>小児・AYA世代がん患者に対する長期生体機能温存に係る心理支援体制の均てん化および適切な長期検体温存方法の提案に向けた研究 (EA-4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・妊孕性温存治療を受ける小児、若年世代における心理教育プログラムの開発と介入の効果検証 ・小児、若年世代のがん患者本人とその親へのインフォームドコンセントの方法の検証 ・妊孕性温存治療をうける小児若年世代へのインフォームドコンセントの手引き等の作成 ・海外の事例等を通じて、適切な長期検体温存方法および運用体制の提案 	15,000～18,000	1～2	3

<p>希少がん相談支援体制の集約化に資する研究 (EA-5)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・希少がん患者、家族及び希少がん診療に関わる医療従事者等が相談できる体制、その周知方法及び情報提供の具体的な内容について、必要な要件を検討する。 ・検討した体制において、全国の数カ所で実効性を検証し、希少がんの相談支援、情報提供体制の実装化に向けて、課題を抽出する。 ・抽出された課題をまとめ、地域において情報提供体制が組み立てられるよう、提言書を作成する。 	<p>10,000～ 12,000</p>	<p>1～2</p>	<p>3</p>
<p>がんにおける遺伝子パネル検査の実態把握のための研究 (EA-6)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年6月に保険収載された遺伝子パネル検査において、がんゲノム医療中核拠点病院等を中心に、遺伝子パネル検査を受けた患者の実態を調査する。具体的には、遺伝子パネル検査を受けた患者のがん種、前治療、遺伝カウンセリングの実施の有無、その後の治療内容や治療に結び付いた割合の地域差、転帰等の情報を収集する。そして、希少がんを含めたがんにおいて、ゲノム診療提供体制の整備に関する課題を抽出する。 ・がんゲノム医療連携病院からエキスパートパネルを依頼された患者においては、その後の診療状況等について把握・評価し、治療薬に結び付いた割合や治験のために適切に他施設に紹介されている割合等、ゲノム医療が適切に提供されているかどうか、検討する。 ・また、遺伝子パネル検査に係る臨床情報入力について、中核拠点病院、拠点病院及び連携病院それぞれにおける入力主体、入力に要する時間、入力に使用するシステム等を把握し、入力負担軽減に向けた課題を抽出する。 ・1年目で、令和3年度に予定しているがんゲノム医療中核拠点病院等の整備指針の見直しに必要な課題や対応策を検討する。令和2年度から3年間のデータを収集し、現行の遺伝子パネル検査の基礎データを構築すると共に、上記2点を遂行すること。 	<p>8,000～ 10,000</p>	<p>1～2</p>	<p>3</p>
<p>円滑な全国がん登録の運用のための検証に資する研究 (EA-7)</p>	<ol style="list-style-type: none"> ①匿名化された全国がん登録の匿名化指標の開発 ②匿名化された情報の提供の方策の検討 ③全国がん登録システムの運用方法の検証 <p>①②③を通じて第三者提供における匿名性について、全国がん登録の提供のみならず都道府県がん情報の提供において参考となる匿名化指標を提示し、提供の審査を円滑に進める。また、匿名化された情報の提供をより円滑にする。さらに、検証において円滑な運用を進める上で有効な手法を開発する。</p>	<p>10,000～ 12,000</p>	<p>1～2</p>	<p>3</p>
<p>国民が必要な時に、自分に合った正しいがんに関する情報を入手できるようにするため、科学的根拠に基づく情報を迅速に提供するための体制整備に資する研究 (EA-8)</p>	<ol style="list-style-type: none"> ①人の行動特性に応じた適切な情報提供の方法の検証 ②相談支援に携わる者が、科学的根拠に基づく最新の情報を容易に入手できるようにするためのシステムの検証 ③AIの活用も含め、国民が必要な情報にたどり着きやすくするためのシステムの構築 ④初診時等に実施する、患者の行動特性のアセスメントツールやその特性に合った適切な情報提供の方法の確立 ⑤相談支援に携わる者ががんに関する科学的根拠に基づく情報を容易に検索するためのデータベースの構築 	<p>10,000～ 12,000</p>	<p>1～2</p>	<p>3</p>
<p>がん政策研究事業 (EA)</p> <p>がん治療と並行して進める緩和ケアの実装化に資する研究 (EA-9)</p>	<p>がん治療と並行した緩和ケアを提供するために必要な体制整備の方法として、院内連携(がん診療と緩和ケアの外来の連携を含む)、地域連携、がん診療と緩和ケアに関する機能強化等を含めたモデルを提示し、それらのモデルを実践し、拠点病院に実装できるかどうかの効果検証を行う。拠点病院で、がん治療と並行した緩和ケアを提供体制を整備するためのモデルや手法、その課題等を明らかにし、拠点病院でのがん治療と並行した緩和ケアの提供体制の均てん化を進めるための手法を確立する。</p>	<p>10,000～ 12,000</p>	<p>1～2</p>	<p>3</p>
<p>がん患者に対する効果的かつ効率的な意思決定支援に向けた研究 (EA-10)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・汎用性の高い意思決定支援を実施することができる医療従事者の育成手法を作成する。 ・作成された手法を拠点病院等において試行的に実施し、医療従事者における質の高い意思決定支援ががん患者・家族に提供できる効果的・効率的で実施可能な方法を普及させる。 	<p>10,000～ 12,000</p>	<p>1～2</p>	<p>3</p>

がん患者等の精神心理的な支援に資する研究 (EA-11)	<ul style="list-style-type: none"> ・精神心理的な苦痛に関するエビデンスの抽出とその集約(学会間の連携のもとで実施すること。) ・拠点病院等における精神心理的な支援の実態を踏まえた円滑な連携をすすめるための施策提案 上記を踏まえ、精神心理的な苦痛とケアに関する医療従事者向け及び患者向けの診療ガイドラインの作成(うつ、不安、再発不安、不眠を含めること。) 	10,000～ 12,000	1～2	3
がん患者の治療と仕事の両立や就職等に資する研究 (EA-12)	<ul style="list-style-type: none"> ・先行研究で確立した介入プログラムの有効性の検証。 ・有効であると検証された介入プログラムについて、がん診療連携拠点病院をはじめとする医療機関で実装させるための方策の提言。 ・がん患者が治療と仕事を両立させるため、がんの疑いで関わる医療機関とがん診療連携拠点病院等の連携も含め、医療機関における有効性のある介入プログラムの確立。 ・晩期合併症等を抱える小児・AYA世代のがん経験者の就職に必要な支援体制の検討 上記を通じて、有効であると検証された介入プログラムについて、がん診療連携拠点病院をはじめとする医療機関で実装させるための方策および晩期合併症等を抱える小児・AYA世代のがん経験者の就職に必要な支援体制を提言する。 	10,000～ 12,000	1～2	3
障害のあるがん患者の適切な支援の実装に資する研究 (EA-13)	<ul style="list-style-type: none"> ①障害のあるがん患者に対し、医療機関が必要とされる配慮や適切な支援等を普及させるための方策の提言 ②がん診療連携拠点病院等と自治体や障害福祉サービスを提供する機関の効果的な連携についてモデルを提示し、全国での実装可能性の検証 ③がん診療連携拠点病院等の医療機関において、障害のあるがん患者が合理的配慮を受け、適切な医療や支援の提供を受けることができるようにするための課題の整理 ④先行研究や本研究で明らかになった必要な配慮等を普及させる方策の検証 ⑤自治体や障害福祉サービスを提供する機関等とがん診療連携拠点病院等の医療機関との効果的な連携の体制等について明らかにし、支援の均てん化を図るため、がん診療連携拠点病院等で実装可能な方策の検証 ・上記を通じて、がん診療連携拠点病院等が、障害のあるがん患者の受け入れを困難とする要因の分析や、受け入れを促す方策を提言する。 	10,000～ 12,000	1～2	3
がん患者の個々のニーズに応じた質の高い相談支援の提供に資する研究 (EA-14)	<ul style="list-style-type: none"> ・がん相談で実際に対応している内容のデータの収集、系統的な整理と分析 ・相談支援に携わる者の質を継続的に担保するための方策の検証 上記を通じて、がん相談で実際に対応している内容をデータの収集、系統的整理、必要な要素を抽出し、国立がん研究センターで実施している相談員の研修や都道府県がん診療連携拠点病院で実施する研修に必要な内容および相談支援に携わる者の質を継続的に担保するための方策を提言する。 	10,000～ 12,000	1～2	3
がん患者に対する質の高いアピアランスケアの実装に資する研究 (EA-15)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本のがん診療連携拠点病院の実情に応じたアピアランスケアが提供できるように、効果的かつ効率的な介入方法(院内連携・地域連携を含む)を実践し、拠点病院における均てん化可能性を検証する 	10,000～ 12,000	1～2	3
がんの年齢調整死亡率および年齢調整罹患率に与える影響を評価するための研究 (EA-16)	<ul style="list-style-type: none"> ・がん対策基本計画に基づく各施策ががん種別の年齢調整死亡率に与えた影響を明らかにすること。 ・がん対策基本計画に基づく各施策ががん種別の年齢調整罹患率に与えた影響を明らかにすること。 	10,000～ 12,000	1～2	3
日本におけるがん治療の実態把握と費用対効果の検証についての研究 (EA-17)	<ul style="list-style-type: none"> 同程度の治療効果が期待される治療方法の選択があるがん種とその病期について、以下の研究を実施する。 ・文献レビュー ・提供されている治療方法とその効果の実態調査 ・それぞれの治療方法の費用対効果分析 	10,000～ 12,000	1～2	3

	次期がん対策基本計画に向けた新たな指標及び評価方法の開発のための研究 (EA-18)	がん対策における進捗管理とPDCAサイクルの推進のために以下を実施する。 ①先行研究で確立された指標の見直し ②現在のがん対策に求められる新たな指標の開発 ③数理モデルの活用等についての検討 ④次期がん対策推進基本計画の策定時に必要となる新たな指標の提案と策定 ⑤がん診療連携拠点病院等に関する医療提供の実態を踏まえた継続的な質の評価方法の策定。	10,000～12,000	1～2	3
--	---	--	---------------	-----	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
	健康増進に向けた住宅環境整備のための研究(FA-1)	<ul style="list-style-type: none"> 健康住宅に求められる条件を整理し、健康住宅のガイドライン作成に資する成果を得る 住居環境改善による健康増進効果の整理 	6000程度	1	3
	生涯にわたる循環器疾患の個人リスクおよび集団リスクの評価ツールの開発及び臨床応用のための研究(FA-2)	<ul style="list-style-type: none"> 個人のリスク因子変動を考慮した、循環器疾患等の発症危険度を予測するリスクエンジンの開発 集団のリスク因子のつづ長期予測能をふまえた、循環器疾患等の発症危険度を予測するリスク評価ツールの開発 今後の健康づくり運動(第二次健康日本21)の目標設定や評価指標の開発 	13000程度	1	3
	未成年者の喫煙、飲酒等生活習慣の実態把握及び生活習慣の改善に向けた研究(FA-3)	<ul style="list-style-type: none"> 未成年者の喫煙、飲酒状況についてのモニタリング結果。また、中高生が喫煙や飲酒を始めることになったきっかけに関する情報 未成年者の飲酒率と喫煙率の集計と解析による評価等 睡眠やインターネット使用等、未成年者の生活習慣に関する実態調査の結果 結果に基づき、健康づくりや疾病予防の推進における課題の抽出 課題に対する生活習慣改善の取り組みの検討 	5,000程度	1	3
	加熱式たばこの健康影響評価のためバイオマーカーを用いた評価手法の開発のための研究(FA-4)	<ul style="list-style-type: none"> 呼吸機能、炎症、尿中のニコチン代謝産物など、加熱式たばこの使用によって影響の生じるバイオマーカーの抽出・選定 疾患につながるバイオマーカーを用いた、加熱式たばこの喫煙及び受動喫煙の評価方法の開発 開発した方法に基づいて実施された、加熱式たばこの喫煙及び受動喫煙の評価結果 	6,000程度	1	3
	加熱式たばこの急性影響の評価に資する研究(FA-5)	<ul style="list-style-type: none"> 加熱式たばこの使用者で急性好酸球性肺炎など、急性影響が生じた例がないか全国の病院・診療所を対象に調査を実施した結果 加熱式たばこの煙にさらされた受動喫煙者が、喘息の悪化、不整脈、血圧の上昇など、急性影響が生じたケースがないか調査した結果 調査結果に基づいた加熱式たばこの急性影響の評価 	3,500程度	1	3
	不適切量の飲酒を防止するための施策に向けた研究(FA-6)	<ul style="list-style-type: none"> 不適切量の飲酒の具体的な状況に関する実態調査の結果。特に、女性の不適切飲酒については、飲酒の場所、飲酒されるアルコール飲料の種類、飲酒の時間など、詳細な飲酒の実態 実態調査の結果に基づいて、不適切量の飲酒を防止するために講ずることができる施策の立案 施策によって期待される効果等の推計結果と、効率的かつ効果的な施策を講ずるための留意点の取りまとめ 	4,500程度	1	3

循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 (FA)	健康づくりのための運動・身体活動の基準及び指針の改訂に資する研究 (FA-7)	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次国民健康づくり運動に向けて、蓄積されたエビデンスに基づき、身体活動基準・身体活動指針を改定のためのレビュー ・こどもの身体活動基準、高齢者の運動量の基準、座った状態の時間の上限値、全身持久力以外の体力(特に筋力)の基準の設定のためのレビュー ・行動疫学に基づく効果的な運動習慣獲得のために必要な介入方法に関する知見の文献レビュー ・身体活動を促進する社会環境整備のための基準作成に向けた検討 ・慢性疾患(糖尿病・高血圧・脂質異常症等)有病者に対する身体活動基準作成に向けた検討 	6,000程度	1	2
	PHRを活用することによる個人の行動変容に関する研究 (FA-8)	<ul style="list-style-type: none"> ・PHRによってもたされる個人の行動変容効果の検証 ・単に情報を閲覧する場合、閲覧とともに健康指導が行われた場合等のユースケース毎の検証 ・PHRの活用方法による効果比較(利用頻度、生活習慣改善効果) ・情報閲覧画面の適切な設計等の検証 ・健康増進効果・医療費削減効果・生産性向上効果について一定の結論を得る。 	13,000程度	1	3
	公衆衛生領域を中心とした自治体栄養士育成プログラム開発のための研究 (FA-9)	<ul style="list-style-type: none"> ・保健関連職種のキャリアラダー等に基づく人材育成プログラムに関する文献や各種資料、自治体栄養士に関する人材育成プログラムの情報等に関する資料(各種情報を取りまとめるとともに課題整理も行う。) ・上記資料を踏まえた、自治体栄養士向けのキャリアラダーモデルとそれに基づく人材教育プログラムの作成(キャリアラダーモデル及び人材教育プログラムについては試案を作成した後、実際の自治体栄養士を対象にフィジビリティの検証を行った上で、完成させるものとする。) 	3,500程度	1	3
	「健康な食事」の基準に沿った食事の調理・選択のための支援ガイドの開発に資する研究 (FA-10)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命の延伸に資する、「健康な食事」の基準に沿った食事の調理・選択に関する一般国民(成人)向け支援ガイド案の作成(栄養的視点のみならず、持続可能な開発目標の視点も踏まえたものとする。) 	4,500程度	1	3
	地域特性に応じた地域・職域連携推進事業の効果的な展開のための研究 (FA-11)	<ul style="list-style-type: none"> ・先行研究等に基づき、地域・職域連携推進協議会の活動に関する客観的な評価項目を提案する。 ・モデル自治体を選定し、データ分析に基づき、健康課題を把握した上で、小規模事業場等の支援が不十分な層等に対して地域・職域が連携して保健事業を展開するモデル事業を実施し、地域特性に応じた地域・職域連携推進事業を効果的に展開するための手法等の共通項を整理し、円滑な事業展開のための手引きを作成する。 	7,500程度	1	2
	循環器病領域における治療と仕事の両立支援の手法確立に向けた研究 (FA-12)	<ul style="list-style-type: none"> ・循環器病発症後の復職や、治療と仕事の両立支援に関し、わが国における現状を示す資料 ・循環器病領域における急性期から維持期の病期に応じた、医療の現場における適切な治療と仕事の両立支援の手法の確立 ・上記両立支援において医療現場で使用する、脳卒中領域、心血管疾患領域それぞれの特性に留意した両立支援ツールの作成 	7,000程度	1	1
	脳卒中の急性期診療提供体制の変革に係る実態把握及び有効性等の検証のための研究 (FA-13)	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国における脳卒中急性期の診療提供体制の実態(特に近年の体制の変化)に係るデータ ・我が国における脳卒中の診療提供体制について、安全性、有効性等の質の評価に係るデータ 	6,000程度	1	3
	循環器病の縦断的な診療情報の収集、活用方法の検討のための研究 (FA-14)	<ul style="list-style-type: none"> ・循環器病の診療情報について、施設を超えて長期間にわたり把握する際の診療情報の活用例、既存の取組について示す資料 ・主要な脳卒中、心血管疾患について、具体的に必要な情報項目、長期間にわたり経過を追う方策に関する資料 ・登録システムを見据えた縦断的に把握するべき項目案の提示 	4,000程度	1	1

市民によるAED等の一次救命処置のさらなる普及と検証体制構築の促進および二次救命処置の適切な普及に向けた研究 (FA-15)	<ul style="list-style-type: none"> ・正確なAED設置台数の把握 ・AEDの有効利用のための提言 ・一般市民に対する有効な応急手当に関する教育体制の構築のために参考となるデータ ・国際的に推奨されている二次救命処置が実施可能な医療機関の整備状況を評価する指標の構築 	4,500程度	1	3
因果推論手法による口腔の健康と全身の健康の関係性の解析等のための研究 (FA-16)	口腔の健康と全身の健康の関係性について、先行のコホートやレセプトデータ等を活用した因果推論手法による解析等や医科歯科連携等が必要な疾患の整理等、今後の口腔の健康と全身の健康の関係性について、因果推論手法等により解析等を行い、医科歯科等の連携が必要な疾患について整理する。	4,500程度	1	1
糖尿病の実態把握と環境整備のための研究 (FA-17)	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)や各種調査等を用いて、日本全体及び地域の糖尿病の実態を把握し、指標案と課題を抽出 ・糖尿病患者への調査を行い、患者の視点からの医療提供体制の課題を抽出 ・上記2点から抽出された課題に対する解決策を提示 	10,000～ 12,000	1	3
糖尿病神経障害・糖尿病足病変の管理手法のための研究 (FA-18)	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病神経障害・糖尿病足病変の実態把握と課題抽出 ・上記から抽出された課題に対する解決策の提示 ・効果的な糖尿病神経障害・糖尿病足病変の管理法の開発 	5,000～ 6,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
女性の健康の包括的支援政策研究事業 (FB)	ライフコースの多様化を踏まえた女性の健康支援のための情報発信基盤の構築に向けた研究 (FB-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な女性の健康課題について、必要とされる情報の分析および効果的な情報発信に向けた基盤の構築 ・自治体や企業等での研修で活用できるような媒体の作成 ・効果的かつ持続的な一般向けの情報発信に向けて、論文収集・解析、評価検証等についての整理 	15,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	疾患別基盤研究分野における難病の医療水準の向上や患者のQOL向上に資する研究 (FC-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国規模の疫学調査による患者実態把握 ・関連学会との連携体制の構築及び関連学会から承認された診断基準・重症度分類・診療ガイドライン等の作成や改訂 ・良質かつ適切な医療の確保を目指す診療提供体制の構築 ・小児・成人を一体的に研究・診療できる体制の構築 ・指定難病患者データベース、小児慢性特定疾病患者データベース等の各種データベース構築への協力 ・AMED研究を含めた関連研究との連携・取りまとめ ・関連学会、医療従事者、患者及び国民への普及・啓発 	2,000～ 3,000	10 程度	2

難治性疾患政策研究事業 (FC)	<p>領域別基盤研究分野における難病の医療水準の向上や患者のQOL向上に資する研究 (FC-2)</p> <p>(客観的な指標に基づく疾病概念が確立されている疾病を対象とする。なお、1. (1)本研究事業の現状、に示す広義の難病であれば、小児慢性特定疾病等、指定難病に指定されていない類縁疾病を対象として含めることは可とする。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関連学会との連携体制の構築及び関連学会から承認された診断基準・重症度分類・診療ガイドライン等の作成や改訂 ・良質かつ適切な医療の確保を目指す診療提供体制の構築 ・小児・成人を一体的に研究・診療できる体制の構築 ・指定難病患者データベース等の各種データベース構築への協力 ・AMED研究を含めた関連研究との連携・取りまとめ ・国内外の診断・治療方法の開発状況及び国内の治療成績の改善状況の把握 ・関連学会、医療従事者、患者及び国民への普及・啓発 	<p>疾病領域の状況を踏まえ下記に分類 (研究規模 A) 5,000～9,000 (研究規模 B) 10,000～16,000 (研究規模 C) 18,000～24,000 (研究規模 D) 24,000～36,000 (研究規模 E) 36,000～40,000 全指定難病を網羅するために必要な課題数に応じて配分方法を調整</p>	A～E 計46 程度	3
	<p>横断的政策研究分野における難病の医療水準の向上や患者のQOL向上に資する研究 (FC-3)</p> <p>(単一の領域別基盤研究分野の研究班ではカバーできないような、種々の分野にまたがる疾病群や、疾病によらず難病等の患者を広く対象とした研究とする。単一領域内の疾病あるいは疾病群に関する研究は対象としない。) (応募の際には、対象となる複数領域の疾病群、あるいは難病等の患者に共通するテーマなどがわかるように課題名を付けること)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主要学会を含めた関連学会との連携体制の構築及び関連学会から承認された、疾病群横断的な病態・病状等に適用可能な診断基準、重症度分類・診療ガイドライン等の作成や改訂 ・患者の療養生活環境整備やQOL向上に資する成果 ・良質かつ適切な医療の確保を目指す診療提供体制の構築 ・小児・成人を一体的に研究・診療できる体制の構築 ・指定難病データベース等の各種データベース構築への協力 ・AMED研究を含む関連研究との連携・取りまとめ ・関連学会、医療従事者、患者及び国民への普及・啓発 	<p>(研究規模 A) 6,000～12,000 (研究規模 B) 3,000～6,000</p>	A 4 B 2 程度	3
研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
免疫アレルギー疾患政策研究事業 (FE)	免疫アレルギー疾患におけるアンメットニーズの把握とその解決に向けた研究 (FE-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療者のみならず、患者を含めた国民が研究分担者として研究計画の立案から参画することで双方向性の関係を確立し、免疫アレルギー疾患患者の生活、医療、職業生活や学校生活、ライフステージ等のアンメットニーズの把握、ガイドライン等への反映 ・患者のアンメットニーズを把握するために患者や患者家族が使用できるICT等を用いたツールを活用することで、疾患活動性や生活満足度を国際標準の指標として活用可能な客観的指標として「見える化」する ・全国の病院との連携がとれる研究体制を構築し、患者のアンメットニーズの地域格差の評価 	5,000～7,000程度	2	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
移植医療基盤整備研究事業 (FF)	脳死下、心停止下の臓器・組織提供における効率的な連携体制の構築に資する研究 (FF-1)	脳死下、心停止後の臓器・組織提供において望ましい多職種間、多施設間の連携について、具体的な業務フローを明らかにし、各施設の状況に応じた導入が可能なマニュアル等を作成する。多職種間の連携とは、臓器提供から臓器移植に至るまでの各プロセスにおける、主治医、主治医以外の医師、看護師、コーディネーター、検査技師、メディカルソーシャルワーカー、事務等の各職種間の連携等が想定され、多施設間の連携とは、上記プロセスにおける、提供施設と周辺近隣施設との連携や、提供施設と移植施設、また移植施設間の連携等が想定される。	6,000～10,000程度	1～2	3
	適切な末梢血幹細胞採取法の確立及びその効率的な普及による非血縁者間末梢血幹細胞移植の適切な提供体制構築と、それに伴う移植成績向上に資する研究 (FF-2)	長期間の入院が必要であることがドナーの大きな負担となっている末梢血幹細胞採取について、安全性を担保しながら、短い入院期間で効率的に実施できる方法を確立するとともに、日本骨髄バンク等の造血幹細胞移植提供関係事業者や実際に移植を行う医療機関等と協力することで、地域の特性に合った非血縁者間末梢血幹細胞採取の実施体制を構築する。	6,000～10,000程度	1～2	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
長寿科学政策研究事業 (GA)	疾患別リハビリテーションから維持期・生活期リハビリテーションへの一貫したリハビリテーション手法の確立研究 (GA-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・疾患別リハビリテーション終了後の維持期・生活期リハビリテーションに関する研究の文献レビューからエビデンス等を整理する。 ・疾患別リハビリテーションが終了した人を調査対象として、ヒアリング調査、郵送調査等を実施。疾患別毎の維持期・生活期リハビリテーション提供状況の実態を把握する。 ・研究の文献レビュー、ヒアリング調査、郵送調査等から手引き(リハビリテーションの介入方法、病態評価、多職種連携などを含むこと)を作成する。手引きはリハビリテーションに携わる職種毎に作成する。 ・作成した手引きに沿って介入を行い、そのプロセス、効果を検証する。 	6,000～8,000	1	3
	介護領域におけるエビデンスに基づく高齢者のリハビリテーションの適応等についての研究 (GA-2)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者における内科(循環器内科、呼吸器内科、神経内科等)、外科(心臓血管外科、呼吸器外科等)、脳神経外科、整形外科、精神科等の疾病や病態等とリハビリテーションの適応や禁忌・留意事項等の関係についてのエビデンスの整理 ・上記診療領域の関連学会等が参加する場等における検討及びコンセンサスに基づくエビデンスのグレーディング、推奨レベル等の提示 ・介護領域において、リハビリテーション科医、各科医師及び医師以外の職種が利用可能なリハビリテーション診療ガイドラインの作成 	4,000程度	1	3
	高齢者の口腔管理等の充実のための研究 (GA-3)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の口腔機能低下の重症度別に応じた歯科医療機関が高齢者に提供する口腔衛生・口腔機能に関する指導・訓練や介助者へ行う指導について、効果的・効率的な管理方法を明らかにする。 ・管理方法の検証過程においては、関係学会の協力を得て、多数の被験者を対象とした介入検証を行うこと。 ・得られた結果をもとに歯科医療機関を対象としたマニュアルを作成し、関係学会と連携して全国への普及を図ること。 	4,500～6,000	1	2
	嚥下機能低下に伴う服薬困難に対応するためのアルゴリズム等作成のための研究 (GA-4)	<ul style="list-style-type: none"> ・嚥下機能低下に起因する服薬困難事例に気づくための薬剤師を含めた関連職種向けのガイドライン及び同事例に対する処方見直しや剤形見直しのアルゴリズムを作成すること。 ・作成にあたっては、嚥下機能低下の要因についても調査・分析を行うとともに、関連専門職種団体と連携すること。 ・作成を通じて得られた知見等を踏まえ、嚥下機能低下患者に適した新たな剤形に係る提案を行うこと。 	6,000～8,000	1	2

	介護及び医療レセプト分析による疾患並びに状態別の訪問看護提供量の実態把握のための手法開発に資する研究 (GA-5)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護及び医療レセプト(訪問看護費の他に訪問看護療養費を含む)が被保険者単位で連結されたデータを元に分析した結果であること。 ・統計的に母集団の推計が可能であり、十分な量のサンプルが確保された上での検証結果であること(複数地域のレセプト分析を必須とする)。 ・重症度、医療・看護必要度と訪問看護レセプトの関連も検証し、必要な看護量と訪問看護提供量を検証したものであること。 ・疾患別の訪問看護提供の実態をレセプト分析により把握するための手法(ツール)を提案すること。 	4,500～ 6,000	1	2
--	--	--	-----------------	---	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
認知症政策研究事業 (GB)	認知症家族・介護者の負担軽減を目指した環境作りのための研究 (GB-1)	認知症者にみられる行動・心理症状は家族の介護負担に大きく影響している。しかし、家族の振る舞いや態度がどのように行動心理症状に影響しているのか、家族が患者に対してどのように接するべきかのエビデンスは少ない。家族の認知症者への接し方と行動心理症状の関連や家族に対する心理教育が認知症者の行動心理症状に対して与える影響について検討を行い、認知症患者家族に対する情報提供の基礎資料となるエビデンス構築を目的とする。	15,000～ 30,000程度	1～2	3
	認知症者におけるうつ・無気力に対する治療法に関するエビデンス構築を目指した研究 (GB-2)	認知症者においてうつ・無気力は早期からみられ、QOLや治療へのアドヒアランス等にも影響することが指摘されている。また、臨床的に管理に難渋することが多いことも報告されている。うつ・無気力に対する薬物、非薬物療法の効果を検証し、最適な治療戦略の開発に向けたエビデンスの構築を目指す。	15,000～ 30,000程度	1～2	3
	認知症施策の評価・課題抽出のための研究 (GB-3)	2019年度に策定される認知症施策推進大綱において推進すると位置づけられた予防、共生を効果的に推進するためにはまず適切な指標を用いた進捗評価が必要である。本研究課題において、共生、予防の取組評価のためにはどのような指標が適切か検討し、またそれらの指標を用いて小規模な調査事業を行うことによって、指標のモニタリングの手法および科学的知見の収集・整理の方法について検討を行うことを目的とする。	20,000～ 30,000程度	1～2	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
	ペアレントトレーニングの効果測定尺度の開発及び実施者養成研修カリキュラム作成のための研究 (GC-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ペアレントトレーニングの実施の効果を測定するための尺度の開発 ・ペアレントトレーニングの地域普及に向けた実施者養成研修カリキュラムの作成 	6,000～ 7,000	1	2
	青年期・成人期の発達障害者への認知と行動の変容プログラムの開発と実施のための研究 (GC-2)	<ul style="list-style-type: none"> ・青年期・成人期の発達障害者の認知と行動の変容を目的とした支援プログラムの開発 ・支援者向けの支援プログラムの実施マニュアルの作成 ・開発したプログラムの有効性や実施マニュアルの活用に関する報告書の作成 	5,000～ 7,000	1	2
	障害児支援の質の向上を図るための各種支援プログラムの効果検証のための研究 (GC-3)	児童発達支援ガイドラインや放課後等デイサービスガイドラインと連動した、障害児支援の総合的な発達支援プログラム(案)の作成に向けての基礎資料	7,000～ 8,000	1	1
	障害児相談支援における基礎的知識の可視化のための研究 (GC-4)	障害児相談支援に従事する相談支援専門員の基礎的知識の共通理解が図れる障害児相談支援ガイドライン(案)の作成	9,000～ 10,000	1	2

障害者政策総合研究事業 (GC)	障害者の高齢化による状態像の変化に係るアセスメントと支援方法に関するマニュアルの作成のための研究 (GC-5)	高齢化した様々な障害者に対応した標準的なアセスメント手法や支援手法の開発	4,000～5,000	1	2
	強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と、関係者による情報共有、支援効果の評価方法の開発のための研究 (GC-6)	関係者が行う情報収集(頻度、時間、場所など)にかかる労力は多大となっており、現状の人材配置では対応者の確保が多くの現場で困難になっていることから標準的な情報共有のための手法の開発を行う。	4,000～5,000	1	2
	障害者に対する社会リハビリテーションの支援プログラム及び評価手法の開発のための研究 (GC-7)	・自立訓練事業所が目指すべき姿を明確にし、支援の質を向上させるため、また、障害福祉サービス等報酬改定の方向性を検討するための基礎的資料として活用しうる、自立訓練事業の標準的な支援プログラムや評価手法・指標を示す資料 ・支援プログラムや評価手法・指標のエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性、介入の効果等)を示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等)	8,000～10,000	1	2
	地域で暮らす障害者の地域生活支援の実態把握及び効果的な支援方法、その評価方法についての研究 (GC-8)	・自立生活援助や地域定着支援等、一人暮らしをしている障害者の障害福祉サービス等の利用実態の把握。 ・状態像に応じた支援のあり方及び効果的な支援方法、その評価方法等について検討に資する基礎資料。	6,000～8,000	1	2
	高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキストの開発のための研究 (GC-9)	・令和元年度に開発予定の「高次脳機能障害の障害特性に応じた障害福祉サービスにおける支援ガイドライン」(厚生労働科学研究において実施中)も踏まえ、実態に即した研修カリキュラム及びテキストの開発。 ・開発した研修カリキュラム及びテキストを用いたモデル研修を実施し、その効果についての検証。	10,000～12,000	1	3
	就労に関するアセスメントツールや手法の効果的活用のための研究 (GC-10)	・就労アセスメントにおいて効果が認められたアセスメントのツールや手法を用いて、相談支援事業所、就労支援機関等、多機関と連携した就労アセスメントを実施、その結果をもとに就労アセスメント実施マニュアルの改定を行う。	8,000～10,000	1	1
	特別児童扶養手当(精神の障害)の認定事務の適正化に向けた調査研究 (GC-11)	・各自治体による精神の障害に係る認定の地域差に関する実態調査の集計結果と要因分析 ・先行研究「特別児童扶養手当等(精神の障害)の課題分析と充実を図るための調査研究」(平成29年度～平成30年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(障害者政策総合研究事業)) ¹⁾ で作成された特別児童扶養手当の認定診断書改定案の障害年金との整合性を踏まえた認定診断書改定案の作成 ・上記の認定診断書改定案の妥当性の検証結果 ・「精神の障害に係る等級判定ガイドライン案」に必要な基礎資料の作成	7,000～10,000	1	2
	療育手帳に係る統一的な判定基準の検討ならびに児童相談所等における適切な判定業務を推進させるための研究 (GC-12)	・療育手帳の統一的な判定基準案の提示とその検証 ・児童相談所等における療育手帳の交付に係る業務のアンケート調査結果 ・児童相談所等における療育手帳の判定業務の事務負担軽減など、療育手帳に係る業務の好事例の収集	10,000	1	2
補装具費支給制度等における適切なフォローアップ等のための研究 (GC-13)	・補装具等の適切なフォローアップ等に必要な相談支援体制や関わり方に関する具体的な対応方針を示す資料 ・補装具等の効果的なフォローアップ等に必要な体制のモデル案を示す資料 ・対応方針やモデル案のエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性、介入の効果等)を示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等)	15,000	1	2	

障害者の支援機器開発に携わる医療・福祉・工学分野の人材育成モデル構築に資する研究 (GC-14)	・支援機器開発に携わる専門職等に求められる諸条件を示す資料 ・支援機器開発における各専門職等が、開発に必要なフェーズを効果的に実践できる連携体制を構築するための具体的手法の提示 ・支援機器開発に携わる専門職等の人材育成モデルの提示	15,000	1	3
電話リレーサービスの担い手となる通訳者の養成のための研究 (GC-15)	・通信サービスである電話リレーサービスの提供にあたって必要な基礎知識、表現方法、等価通訳や守秘義務の理解等、電話リレーサービスの担い手となるオペレーターの標準的な養成カリキュラムを示す資料 ・通訳者の活動実態を分析した資料 ・カリキュラム案のエビデンスレベル(信頼性・妥当性等)を示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等)	15,000	1	2
アルコール依存症の早期介入から回復支援に至る切れ目のない支援体制整備のための研究 (GC-16)	「新アルコール・薬物使用障害の診断治療ガイドライン」に基づく診療の実施状況、飲酒量低減から断酒に至る事例、自助グループ参加による回復状況等に関する調査を行い、飲酒量低減の取組やSBIRTSによる治療ギャップ縮小効果等について報告書にまとめる。	11,000	1	3
ゲーム障害の診断・治療と相談支援のための研究 (GC-17)	ゲーム障害に対応できる医療機関、相談窓口の整備を目的とし、①ゲーム障害に関する実態調査から課題抽出と分析、②国内外のゲーム障害等の対策について文献等からリスク因子や取組事例を収集し、予防策等を提案、③心理社会的治療の手法に基づく個人・集団療法プログラムの作成と効果検証、④診断・治療ガイドラインの作成を行う。	11,000	1	3
認知行動療法の技法を用いた効率的な精神療法の施行と普及および体制構築に向けた研究 (GC-18)	より多くの医療従事者が認知行動療法的アプローチを用いた効率的な精神療法を実践しやすくするために、そのマニュアルを作成し、コンサルテーション体制の構築を行う。	14,000	1	3
治療抵抗性統合失調症薬の普及と体制構築に向けた研究 (GC-19)	・全国のCPMS(Clozaril Patient Monitoring Service)に登録されている医療機関(2019年4月時点で522施設)からクロザピン使用による有害事象や安全性に関するデータを収集する。 ・現行の投与間隔とそれ以外との投与間隔とで、有害事象や安全性に関して詳細な比較検討を行う。 ・CLZ拠点病院と拠点病院以外の精神科医療機関や身体科病院との効果的な地域連携体制を進める。 ・CLZの安全性と望ましいCLZ普及のための体制明確化とその指針の作成を行う。	11,000	1	3
高次脳機能障害の診断方法と診断基準に資する研究 (GC-20)	高次脳機能障害における、脳画像等を含む診断方法の妥当性および診断基準に関する研究を行い、ICD-11施行に伴う高次脳機能障害診断の再整理を行う。最終的には、得られた知見から望ましい高次脳機能障害の診断体制を確定させガイドラインを作成する。	13,000	1	2
児童・思春期精神疾患の診療実態把握と連携推進のための研究(GC-21)	児童・思春期精神疾患の診療に関する診療実態や連携体制及び専門家等の育成の実態について調査し、その課題について問題点と要因を整理し、全国の実態把握と改善に向けた取組の方向性について、報告書にまとめる。	12,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
-------	-------	---------	------------------	-----	-------------

新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業 (HA)	地域における感染症対策に係るネットワークの標準モデルを検証・推進するための研究 (HA-1)	<ul style="list-style-type: none"> 標準モデルの確立及び評価に必要な項目・活動(関係機関の体制作り、各施設において必要な人材・資源、施設横断的もしくは施設毎のガイドラインや普及・啓発資材等) 標準モデルの運営の結果、地域における感染制御の取り組みがどのように改善し、どの程度抗微生物薬の適正使用が促進され、結果としてどの程度薬剤耐性菌の減少が確認されたかを示すエビデンス。 「抗菌薬適正使用推進モデル事業」及び標準モデルを導入した自治体等における取組状況の評価項目の確立 	7,000～10,000程度	1～2	3
	新型インフルエンザ等の感染症発生時のリスクマネジメントに資する感染症のリスク評価及び公衆衛生的対策の強化のための研究 (HA-2)	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ発生時における迅速な疾病負担(医療需要等)の把握手法の開発 新型インフルエンザ発生時における初期の症例数の把握手法の開発 新型インフルエンザ対策として備蓄されている抗インフルエンザ薬及びワクチンのリスクアセスメントに応じた運用方法の調査結果 新型インフルエンザ対策におけるワクチン接種方法の運用の適正化及び効率化に向けた検討 新型インフルエンザ等の患者発生時、接触者の把握を効率的に行う手法の開発 	8,000程度	1	3
	ポリオウイルスの病原体バイオリスク管理の標準化を推進するための研究 (HA-3)	<ul style="list-style-type: none"> GAPIII及びポリオ根絶の進展に伴って改訂が予定されるGAPIII改訂版の評価、及び当該書類のWHOからの承認獲得に係るエビデンス形成 Potentially Infectious Materialの保有状況の全国調査 ポリオウイルスバイオリスク管理強化に対応したポリオワクチン品質管理、病原体サーベイランス等に係る提言 	5,000程度	1	3
	公的医療の立場及び社会の立場からのワクチンの費用対効果の評価研究 (HA-4)	<ul style="list-style-type: none"> 今後追加が検討されるワクチンに関する、公的医療の立場からの費用対効果 今後追加が検討されるワクチンに関する、社会の立場からのワクチンの費用対効果 	5,000程度	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
エイズ対策政策研究事業 (HB)	HIV感染症及びその併存疾患や関連医療費の実態把握のための研究 (HB-1)	<ul style="list-style-type: none"> レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)などのリアルワールドデータを活用したHIV感染症及びその併存疾患の医療状況や医療費の把握と解決すべき課題の同定 血友病及びその併存疾患の医療体制状況の把握と解決すべき課題の抽出 	20,000～25,000	1	3
	日本におけるHIV感染者・エイズの動向解析に資する研究 (HB-2)	<ul style="list-style-type: none"> 数理モデル等を用いた、我が国のHIV感染症患者数の推定 現在の感染症発生動向調査により得られる情報の有用性と限界の整理、追加的に収集すべき疫学情報の整理 	25,000～30,000	1	3
	職域での健診機会を利用した検査機会拡大のための新たなHIV検査体制の構築に向けた研究 (HB-3)	<ul style="list-style-type: none"> 現在の検査体制等における課題の整理 新たな検査受検システムのモデル構築と導入へ向けた提言 自治体無料検査同時受検システムを構築する上での問題点の検証 受検システムの構築と、自律的に検査が継続される仕組みの確立 より効果的な介入と検査機会の拡大に向けた提言 	20,000～25,000程度	1～2	3
	HIV検査の受検勧奨のための性産業の事業者及び従事者に対する効果的な介入方法の確立に向けた研究 (HB-4)	<ul style="list-style-type: none"> より効果的な介入と検査機会の拡大に向けた提言 知識認知・受検動機付けを主たる内容とする啓発プログラムの開発 	20,000～25,000	1	3

MSMに対する有効なHIV検査提供とハイリスク層への介入方法の開発のための研究 (HB-5)	<ul style="list-style-type: none"> ・よりハイリスクな介入対象の同定 ・コミュニティセンターを活用した検査機会の提供等の新たな取組の評価 ・より効果的な介入と検査機会の拡大に向けた提言 	18,000～20,000	1	3
HIV感染症の曝露前及び曝露後の予防投薬の提供体制の整備に資する研究 (HB-6)	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国でのハイリスク層の把握・有効性及び安全性の検証(特に、他の性感染症等の合併症の増加の有無・年次経過などについての検証) ・有効性及び安全性が明らかになった場合の具体的な導入に関する提言 ・提供できる医療体制の整備・強化・相互連携 	23,000～25,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
肝炎等克服政策研究事業(HC)	新たな手法を用いた肝炎ウイルス検査受検率・陽性者受診率の向上に資する研究(HC-1)	・肝炎ウイルス検査受検率・陽性者受診率の更なる向上に繋がる、新たなコミュニケーションツール等を用いた勧奨方法を提示すること。	33,000～43,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
	医師確保計画を踏まえた効果的な医師偏在対策の推進についての政策研究(IA-1)	現在行われている医師偏在対策の実施状況及び、医師偏在指標に基づいた医師偏在対策の今後の課題について取りまとめること。 文献レビューを行った上で、複数の専門家の意見を集約しコンセンサスを得た上で、医師確保計画のモニタリング・効果評価の指標をまとめること。 医師確保計画に各都道府県が記載する具体的施策について、情報収集し、効果に期待が持てる具体的施策のレビューを行い、リストアップした上で、それらの横展開を行う上でのボトルネックを整理してまとめること。	10000程度	1	3
	産科医師確保計画を踏まえた産科医療の確保についての政策研究(IA-2)	現在行われている、産科医師偏在指標に基づく医師偏在対策の実施状況や今後の課題等について、取りまとめる。医師以外の医療従事者の活用や効率的な病診連携等については、好事例・先進事例の横展開が可能となるよう取りまとめる。産科医療を提供する医療機関の機能分化・連携について、現在の実態を検証した上で、課題を整理する。地域ごとの将来の人口や医療ニーズ、本研究における実態調査の分析結果等を踏まえ、機能分化・連携の推進により、医師が疲弊することなく、より質の高い産科医療を提供できるよう、適切な医師確保ができるような医療提供体制(集約化や効率的な医療資源の配置等)について、提言を行う。	10,000程度	1	3
	小児科医師確保計画を踏まえた小児医療の確保についての政策研究(IA-3)	小児医療を提供する医療機関の適切な機能分化・連携と多職種によるチーム医療の推進により、効率的に複数の圏域を支え、医師が疲弊することなく、安全で質の高い、持続可能な小児医療提供体制を構築するため、 ・小児医療を提供する医療機関の機能分化・連携について、現在の実態を検証した上で、課題を整理する。 ・地域ごとの将来の年少人口や医療ニーズ、本研究における実態調査の分析結果等を踏まえ、機能分化・連携の推進により、医師が疲弊することなく、より質の高い小児医療を提供できるような、適切な小児医療提供体制(集約化や効率的な医療資源の配置等)について、提言を行う。 ・また、小児科医師偏在指標に基づく医師偏在対策の実施状況や今後の課題等について、取りまとめる。 ・医師以外の医療従事者の活用や効率的な病診連携等については、好事例・先進事例の横展開が可能となるよう取りまとめる。	10,000程度	1	3

地域医療基盤開発推進研究事業 (IA)	地域医療構想を踏まえた在宅医療の充実についての政策研究 (IA-4)	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療体制の構築に必要な機能について、在宅医療に関わるさまざまな職種へのヒアリングや質問紙調査、レセプト分析等を行い、検討会やワーキンググループ等において検討を行うための基礎資料を作成する。 在宅医療の体制構築に必要な医療機能について、多職種連携や医療介護連携を踏まえた政策提言を行う。 在宅医療の体制構築に必要な医療機能については、災害の観点からの政策提言についても行う。 	10,000程度	1	3
	新たな看護職員の働き方等に対応した看護職員需給推計への影響要因とエビデンスの検証についての研究 (IA-5)	<ul style="list-style-type: none"> 妥当な算出方法に基づく潜在看護職員の推計値 平成24年度の厚生労働科学研究により算出された推計値との比較検証 将来的な看護職員確保を取り巻く現状を踏まえた推計に関する根拠情報及び算出値(職員の年齢分布や領域別分布、需要、供給などを含むこと) 看護職員需給推計に影響を及ぼす要因に関するエビデンスとその関係性の提示 	3,000～4,500程度	2	1
	地域における歯科疾患対策を推進するためのニーズの把握および評価方法等の確立のための研究 (IA-6)	<ul style="list-style-type: none"> 各地域における歯科疾患対策に関するニーズの把握および実施状況の把握を行うこと。 歯科医療提供体制の状況等に応じた効果的な歯科疾患対策に関する好事例のヒアリングを含めた情報収集・分析を実施し、歯科疾患対策の具体的な推進方法の提言を行うこと。 歯科疾患対策の社会環境の整備に係る評価方法等の提言を行う。 	2,500～3,750	1	2
	シームレスな歯科医師養成に向けた歯科医師臨床研修の評価についての研究 (IA-7)	<ol style="list-style-type: none"> 全国の歯科医師臨床研修施設における研修修了判定の評価基準・評価方法(到達目標の評価も含む。)に関する実態把握 次回歯科医師臨床研修制度改正(令和3年度)の新たな到達目標に対する具体的な評価内容・評価方法の検討及びその検証(全国の歯科医師臨床研修施設において共通の評価) ②を踏まえ、新たな到達目標に対する評価内容・評価方法の提言 	1,400～2,100	1	2
	医療機関における医薬品に係る医療安全の推進に資する研究 (IA-8)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関における医師から薬剤師へのタスク・シフティングに対する取組状況に関する調査 薬剤師の活用による医師等の業務量改善等の効果の検証 薬剤師の活用による医薬品の適正使用等による医療安全推進の効果の検証 タスク・シフティングのための病院薬剤師確保により生じる可能性のある病院経営上の問題等を整理 これまでに各種実施されている医療機関で働く薬剤師不足解消に向けた勤務継続・就労支援策の効果の検証 医療機関で働く薬剤師不足の社会的環境要因等の分析 医療機関で働く薬剤師の需要を踏まえた過不足状況の分析 <p>以上を踏まえ、医師から薬剤師へのタスク・シフティングを進め、医薬品の適正使用等による医療安全を推進するための課題を整理し、その解決のための対策を提案する。</p>	10,000～15,000	1	2
	医療安全に寄与する患者参加の推進に資する研究 (IA-9)	<ul style="list-style-type: none"> 医療安全の推進に寄与する医療への患者の参加(患者参加)の取り組み状況について全国規模で情報収集を行い、体系的に整理するとともに、その効果および課題を全国規模で明らかにする。さらに海外での取り組みの状況を踏まえて、我が国の医療安全に寄与する患者参加の推進に向けて今後の方策をまとめる。 医療安全支援センターと医療機関の患者相談窓口との連携の実践による効果および課題について、アンケート調査等により明らかにする。 医療機関内の医療対話推進者の配置状況等の実態とその効果および課題を、アンケート調査等により明らかにする。 	9,000～11,000	1	2

医療安全に係る諸制度の運用に資する研究 (IA-10)	<ul style="list-style-type: none"> 医療安全対策の推進のために運用されている報告制度、補償制度等の現状分析を行い、各制度の効果や課題を明らかにする。それらを元に新たな仕組みへのニーズを明らかにする。 これにより今後の、医療安全に係る補償制度等の政策を議論する基礎資料を得る。 	6,000～ 7,500	1	2
美容医療にかかる医療安全の推進に資する研究 (IA-11)	<ul style="list-style-type: none"> 美容医療診療施設における合併症等の発生状況について全国規模で明らかにする。さらに診療指針等の活用状況を明らかにし、必要と考えられる診療指針を作成する。 また、美容医療診療施設において、合併症等の情報収集から再発防止につながるシステム構築に向けての課題を整理する。 	5,000～ 6,000	1	2
横断的課題に対応する診療ガイドラインの作成・活用を推進するための研究 (IA-12)	<ul style="list-style-type: none"> 横断的課題(小児期、思春期、妊娠等、疾患専門領域のみでは対応困難な領域)に対応する診療ガイドラインの記載事項・作成方法及び、電子カルテをはじめとする医療情報システムにおける診療ガイドラインの活用に係わる諸外国の最新の動向を調査する。また、我が国における横断的課題に対する疾患診療ガイドラインの作成実態を明らかにする。その上で、我が国における横断的課題に対応する診療ガイドラインに係わる課題を整理し、診療ガイドラインの記載事項や作成方法について解決策を提案する。 医療情報システム等ICTを用いた診療ガイドライン等の活用について国内外の最新の動向を調査し、整理する。その上で、我が国におけるICTを活用した診療ガイドラインの適用・推進の方向性を提案する。 	5,000～ 7,500	1	2
身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に資する研究 (IA-13)	<ul style="list-style-type: none"> 「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」。)の医療現場における活用状況、活用する上での課題、ガイドラインによる改善事例等、ガイドラインにかかる医療現場の実態を把握。 実態に基づいた今後の方策の提言。 	2,700～ 4,000	1	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
高齢労働者の労働災害防止のための調査研究 (JA-1)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢労働者が安全に働くための条件となる基礎的身体機能(握力、歩行速度、歩幅、足把持力、視力、聴力、バランス感覚など)を把握するための簡易な測定プログラムの確立と青壮年労働者と高齢労働者の身体機能の比較 労働者の身体機能のうち、高齢労働者の安全な労働との相関性の高い身体機能の抽出(例えば、10項目程度を抽出) それらの身体機能を簡易に測定するためのプログラムの作成 それらの身体機能のうち、特に、転倒災害を防止するために必要な身体機能の抽出 それらの身体機能について、青壮年労働者と高齢労働者の比較 高齢労働者が安全に働くために必要な身体機能の評価の基準の策定 	10,000程度	1	3	

労働安全衛生総合研究事業 (JA)	国際的な防爆規制に対する整合性確保のための調査研究 (JA-2)	<ul style="list-style-type: none"> ・EPL(防爆性能)の評価・運用において、諸外国の防爆規制の状況を踏まえ、ガス検知機とインターロックによるリスク低減等を考慮した運用を行うことに係る安全性・有効性等の評価を行う。 ・国際規格に基づく認証制度(IECExスキーム)における認証の信頼性確保のための措置と実効性について評価・確認する。 ・IECExスキームを取り入れ、独自の検定制度を持たない国(オーストラリア等)において実施されている検定制度によらない安全確保の措置について調査するとともに、EU、米国等の独自の検定制度を運用している国についても調査を行い、適合確認の仕組みの違いについてとりまとめる。また、我が国での適用可能性に係る提言をまとめる。 ・新たな手法による防爆性能の評価方法について、労働安全衛生法令に基づく防爆規制への適用可能性に係る提言をまとめる。 	10,000程度	1	3
	機械設備に係るリスクアセスメント支援システムの開発研究 (JA-3)	<ul style="list-style-type: none"> ・機械設備製造者が実施するリスクアセスメントについて、特に中小零細事業者や、新規の機械設備を開発・製造する事業者においても実施可能となるよう支援するシステムの開発 ・厚生労働科学研究費補助金労働安全衛生総合研究事業「機械設備に係るリスクアセスメント手法の開発に関する調査研究」(平成28～30年度)において開発された簡易リスクアセスメント手法の対象の機械設備全般への拡張 ・機械設備を使用する事業者が実施するリスクアセスメントについて、中小零細事業場においても実施可能な簡易なリスクアセスメント手法として、ICTを活用する等により支援するシステムの開発 	10,000程度	1	3
	建設工事における安全衛生の確保のための設計段階の措置の確立に向けた研究 (JA-4)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の建設工事における設計段階の安全衛生対策に係る事例の収集 ・建設業における労働災害防止のための建設工事における設計段階の安全衛生対策の有効性等の検証 ・建設工事における設計段階の安全衛生対策の確立 	3,500程度	1	3
	労働災害防止対策の推進とESG投資の活用に関する調査研究 (JA-5)	<ul style="list-style-type: none"> ・諸外国における非財務開示情報としての労働災害の発生状況や災害防止の取組に関する情報の開示制度についての整備状況の調査(制度(任意の制度も含む)の有無、開示項目、開示によるメリット等) ・国内外の企業における非財務開示情報としての労働災害発生状況や災害防止の取組に関する事例の収集分析(開示項目や内容の分析、開示によって享受したメリット等) ・その他、労働災害防止対策の推進とESG投資の活用に関する情報の収集と整理 ・ESG投資についての、我が国の労働災害防止対策の推進への活用の可能性及び活用する際の行政の関与の方法について提言 	10,000程度	1	3
	医療機関における治療と仕事の両立支援の推進に関する研究 (JA-6)	<ul style="list-style-type: none"> ・主治医が意見書作成の際に参考となる資料の作成 ・主治医をはじめ医療職を対象にした、医療機関で両立支援を行うための効果的な教育・研修手法の確立 	10,000程度	1	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
	食品安全行政の推進に資する研究分野における若手育成のための研究 (KA-1)	食品安全に関する研究分野のうち、厚生労働省が行う食品安全行政(他の関係府省が行うものを除く)の推進に資する研究成果 研究分野の例:食中毒、食品添加物、HACCP、残留農薬、輸入食品、バイオテクノロジー応用食品、輸出食品、器具・容器包装・おもちゃ、健康食品、放射性物質、牛海綿状脳症(BSE)、汚染物質、リスクコミュニケーションなど	2,000～3,000程度	1～4	3
	食品衛生検査施設等の信頼性確保のための研究 (KA-2)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存外部精度管理調査プログラムの改善(試料の安定性、均質性の改善等) ・新規外部精度管理調査プログラムの開発(新規の検査項目・食品を対象とした外部精度管理調査プログラムの開発。試料の安定性、均質性を確保するとともに、試料の保存条件、輸送条件等を確立すること。) 	25,000～35,000	1	3

食品の安全確保推進研究事業 (KA)	食肉・食鳥肉に由来する病原体のリスク管理に資する研究 (KA-3)	・と畜場・食鳥処理場の衛生管理システムを確認するために、適切な微生物モニタリング方法の検証・改良 ・と畜場・食鳥処理場において、食肉・食鳥肉より分離される病原微生物に関する知見の収集及び解析 ・と畜場・食鳥処理場において活用可能な病原微生物を指標としたHACCP検証手法の提示	30,000～40,000	1	3
	食品を介するプリオン病のリスクの解明に資する研究 (KA-4)	・非定型BSEの発生機序、体内動態及び病態の解明 ・非定型BSEのヒトへの伝達性に関する知見の収集 ・CWD(鹿慢性消耗性疾患)などその他プリオン病のヒトへの病原性に関する知見の収集 ・研究結果を踏まえた、食品を介した非定型BSE等のプリオン病のヒトへの感染リスクの解析	35,000～45,000	1	3
	食中毒調査の迅速化・高度化及び広域食中毒発生時の早期探知等に資する研究 (KA-5)	・MLVA型の一致と、地理的及び時間的な観点からの有効性等の検証結果 ・MLVA法の精度管理手法の確立(検査結果の信頼性の確保) ・研究結果を踏まえた、行政が実施する食中毒調査でのMLVA型一致の際の対応方法の提案 ・腸管出血性大腸菌等の検査法(全ゲノム解析)の開発 ・集団発生・広域散発事例の早期予測・調査手法の改良・改善	25,000～35,000	1	3
	輸出食品の規制対策のための研究 (KA-6)	・諸外国における検査法の実態調査及び妥当性確認の結果を踏まえた、輸出食品に必要な検査法(例えば、牛肉や鶏肉等の畜種毎の各種抗菌性物質や駆虫薬の定量分析法等)の確立 ・諸外国の監視指導の実態を踏まえた、国内の輸出施設の監視指導の改良・改善に向けた提案	70,000～80,000	1	3
	食品及び食品用容器包装に使用される原材料の暴露による毒性評価手法の研究 (KA-7)	食品及び食品用容器包装に今後使用される可能性がある新規の原材料について、体内動態や免疫毒性等を考慮した安全性評価手法について提案する。また、海外におけるナノマテリアル等の最新製造技術に用いられる原材料の食品分野における取扱動向を把握する。	14,000～16,000	1	3
	食品微生物試験法の国際調和のための研究 (KA-8)	諸外国の微生物試験法や国際的な試験法を調査するとともに、今後、多種多様な食品においても実施可能な試験法となるよう試験法の検討を行い、国際的に整合性がとれた微生物試験法を確立する。	16,000～18,000	1	3
	既存添加物の品質向上に資する研究 (KA-9)	未だ解析に至っていない既存添加物について、成分規格設定に必要とされる化学的根拠情報として、基原種の同定、有効成分及び成分組成の解明並びに有効性評価手法及び分析手法の開発を行い、提案する。また、成分規格が設定された既存添加物について、最新の国際的な成分規格との比較検討を行い、改正の必要性を検討し、提案する。	11,000～12,000	1	3
	加工食品の輸出拡大に向けた規格基準設定手法の確立のための研究 (KA-10)	食品の流通のグローバル化に伴い、加工食品の輸出拡大も期待されているところ、各国における加工食品に係る基準設定や摂取量調査手法等を把握するとともに、食品摂取量を求めるための換算係数のデータ等を収集・蓄積することを通じて、国内の食品中の農薬その他の化学物質の規格基準設定及び摂取量評価においても活用可能なツールを提供する。	9,000～10,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
	新興・再興感染症に対する血液製剤の安全性及び安定的確保のための研究 (KC-1)	血液を介して感染するウイルス(ジカウイルス、デングウイルス等)の国際的な感染拡大が懸念されるなか、 ・各病原体が血液製剤の安全性及び安定供給に及ぼす影響とその対策についての科学的根拠に基づいたアセスメント方法を提示すること。 ・輸血用血液製剤及び血漿分画製剤の病原体不活化・低減化技術に関して、科学的評価および開発された技術を提示すること。	12,000程度	1	3

医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業 (KC)	医療環境に応じた適正な輸血療法の実施体制確立のための研究 (KC-2)	安全で適正な輸血医療を効率的・効果的に行うため、以下の研究を行う。 ・血液製剤の適正使用や適正な輸血療法の実施を促進するための取組に関する情報収集 ・輸血医療(検査、運搬、保管等を含む)に関する実態把握のための調査 ・海外での事例について情報収集等を行い基礎資料を取りまとめること。 また、関連指針の整理を行い、適正使用を促進するために関係者への周知を図ること。	4,000程度	1	3
	中枢神経系に作用する依存性物質の迅速検出法及び毒性評価方法の開発のための研究 (KC-3)	・中枢神経系に作用する依存性物質を迅速に検出し、併せて毒性を評価する方法 ・上記を活用した簡便な分析手法	25,000程度	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
化学物質リスク研究事業 (KD)	化審法における監視化学物質・優先評価化学物質の長期毒性評価スキームの創出に資する研究 (KD-1)	・長期毒性試験と比較して、要する実験動物数、期間、コスト等の観点でより効率的な毒性試験や評価手法、データ解析手法、あるいはそれらを統合的に組み合わせた評価スキームを構築することにより、長期毒性試験の情報のない化学物質の長期毒性を評価可能な手法やスキームの開発に資する研究成果が求められる。 ・得られた成果については、化審法における長期毒性評価への活用、例えば、「監視化学物質」あるいは「優先評価化学物質」といった規制区分に含まれるが長期毒性試験情報の無い化学物質の長期毒性評価への活用が想定される。さらには、より少ないリソースで新規化学物質のスクリーニング評価を行えるよう、現状のスクリーニング試験セットの効率化に資するものであることも併せて求められる。 ・成果物について、国内のみならず国際的なコンセンサスを得られるレベルのものであることが望ましい(例: OECDテストガイドラインへの提案を行う、または提案に繋がるような成果を得るなど)。	30,000程度	1~2	3
	ナノマテリアルの短期吸入曝露等による健康影響評価手法の開発のための研究 (KD-2)	・OECDのガイドラインに基づく吸入試験の代替試験法の開発につながるような研究成果が求められる。特に、ナノマテリアルは新規物質が数多く作り出されているものであることから、より多くのナノマテリアルに対して健康影響評価が実施可能であるような研究成果が得られることが望ましい。 ・成果物について、国内のみならず国際的なコンセンサスを得られるレベルのものであることが望ましい(例: OECDテストガイドラインへの提案を行う、または提案に繋がるような成果を得るなど)。	30,000程度	1~2	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	地方衛生研究所における感染症等による健康危機の対応体制強化に向けた研究 (LA-1)	・感染症等による健康危機の対応体制強化に向けた人材育成研修プログラムの作成及び試行 ・地方衛生研究所間の連携体制構築に向けた研修プログラムの作成及び試行 ・研修プログラムの作成や試行を受けて、体制強化の実現状況についての評価 ・人材育成好事例集の作成	5,000程度	1	2
	自治体保健師の円滑な災害時保健活動遂行に向けた教育教材開発のための研究 (LA-2)	・災害時に保健師が期待される役割を担うことができるための効果的な教育教材の開発のため、災害時の保健活動の実践等に焦点を当てた教育教材の効果や課題を把握する。 ・先行研究で明らかになった災害時に保健師に求められる能力を踏まえ、教育手法を整理し、学習教材の開発を行う。また、これらの教材を効果的に活用するためのマニュアルを作成する。	3,500~4000	1	2

健康安全・危機管理対策 総合研究事業 (LA)	災害時保健活動の体制整備に関わる保健師の連携強化に向けた研究 (LA-3)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の自治体の災害時保健活動体制の整備状況に関する調査を実施し、災害時保健活動マニュアルの作成状況、研修会、訓練等の実施状況を把握する。 ・調査結果を踏まえ、市町村・都道府県保健所・都道府県本庁の各機関の保健師の役割及び各機関の連携方法、連携において必要な事項を整理する。 ・整理された役割及び連携内容、方法等についてまとめたガイドラインを作成する。 	2,500～ 3,000	1	2
	水道の基盤強化に資する技術の水道システムへの実装に向けた研究 (LA-4)	水道管網内等における水質変動の予測や水質異常時における早期発見・通報を目的とするシステムの導入を目指して、監視すべき水質指標を特定してそれを経済的に連続監視する技術を開発するとともに、当該技術を組み込んだ水道システムの評価や改良点等をまとめる。	3,000～ 4,000	1	3
	小規模水供給システムの持続的な維持管理体制の構築に資する研究 (LA-5)	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模水供給システムにおける水の安全性・安定性確保方策 ・小規模水供給システムにおける維持管理が容易な水処理方法の実用化に向けた検討 ・小規模水供給システムにおける安全で持続可能な施設の維持管理の効率化方策 	7,000～ 8,000	1	3
	スマートメーターを活用した水使用の実態把握及び水道事業運営の向上に資する研究 (LA-6)	スマートメーターの導入による時間別・季節別料金制度等による水需要のピークカット、多様な料金制度の導入による経済効果等を提示し、水道事業体における活用方策等を提案する。	3,000～ 4,000	1	3
	建築物環境衛生管理における空気調和設備等の適切な運用管理手法の研究 (LA-7)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別空調方式に特化した空気環境管理手法の確立 ・空調方式別の管理手法に基づき、行政指導等を行う際のマニュアルの検討 	11,000程度	1	3
	クリーニング業における指定洗濯物及び消毒方法の検証研究 (LA-8)	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーニング業法で定められている指定洗濯物や消毒方法の基準の現行規制の問題点を整理した資料 (現状に即した新たな指定洗濯物の範囲及び消毒方法(案)) 	6,000程度	1	2
	特定建築物における室内空気中化学物質の実態把握のための研究 (LA-9)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定建築物における室内空気中化学物質の実態調査を取りまとめる。 ・空気中化学物質の濃度が室内濃度指針値を超過している実態が確認された場合は、その原因を分析し、適切な低減措置手法を提案する。 	7,000程度	1	2